

社会資本総合整備計画

宅地耐震化の推進による「生き活き岡山」の実現（防災・安全）
（第二回変更）

岡 山 県

平成31年1月

社会資本総合整備計画

平成31年1月18日

計画の名称	宅地耐震化の推進による「生き活き岡山」の実現（防災・安全）							重点計画の該当	○							
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）			交付対象	岡山県											
計画の目標	大規模地震時に滑动崩落の恐れの大い大規模盛土造成地の調査を行い、その位置及び規模等を把握するとともに、調査結果を県民等へ情報提供することにより、宅地防災意識の向上を促すなど注意喚起を図る。															
計画の成果目標（定量的指標）	県内全域（岡山市域及び倉敷市域を除く）において、大規模盛土造成地の変動予測調査（第一次スクリーニング）を実施し、大規模盛土造成地の位置及び規模等を把握し、その結果を公表する。															
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値		備考						
								当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H32末)	岡山県国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A1					
	県内全域（岡山市域及び倉敷市域を除く）において、スクリーニング調査対象地域の設定を行う。							0%	100%	100%						
	県内全域（岡山市域及び倉敷市域を除く）において、第一次スクリーニングを実施し、その結果を公表する。（結果を公表した市町村数の割合）							0%	0%	100%						
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	50.9百万円	A	50.9百万円	B	-	C	-	D	-	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%				
交付対象事業																
A1 市街地整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
A1-1	市街地	一般	岡山県	直接	岡山県	大規模盛土造成地の変動予測調査	第一次スクリーニング、マップ作成		H28	H29	H30	H31	H32	50.9	-	
															-	
小計（市街地整備事業）													50.9	-		
C 効果促進事業																
C1 市街地効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H28	H29	H30	H31	H32		
小計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考			
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
									H28	H29	H30	H31	H32			
小計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考			

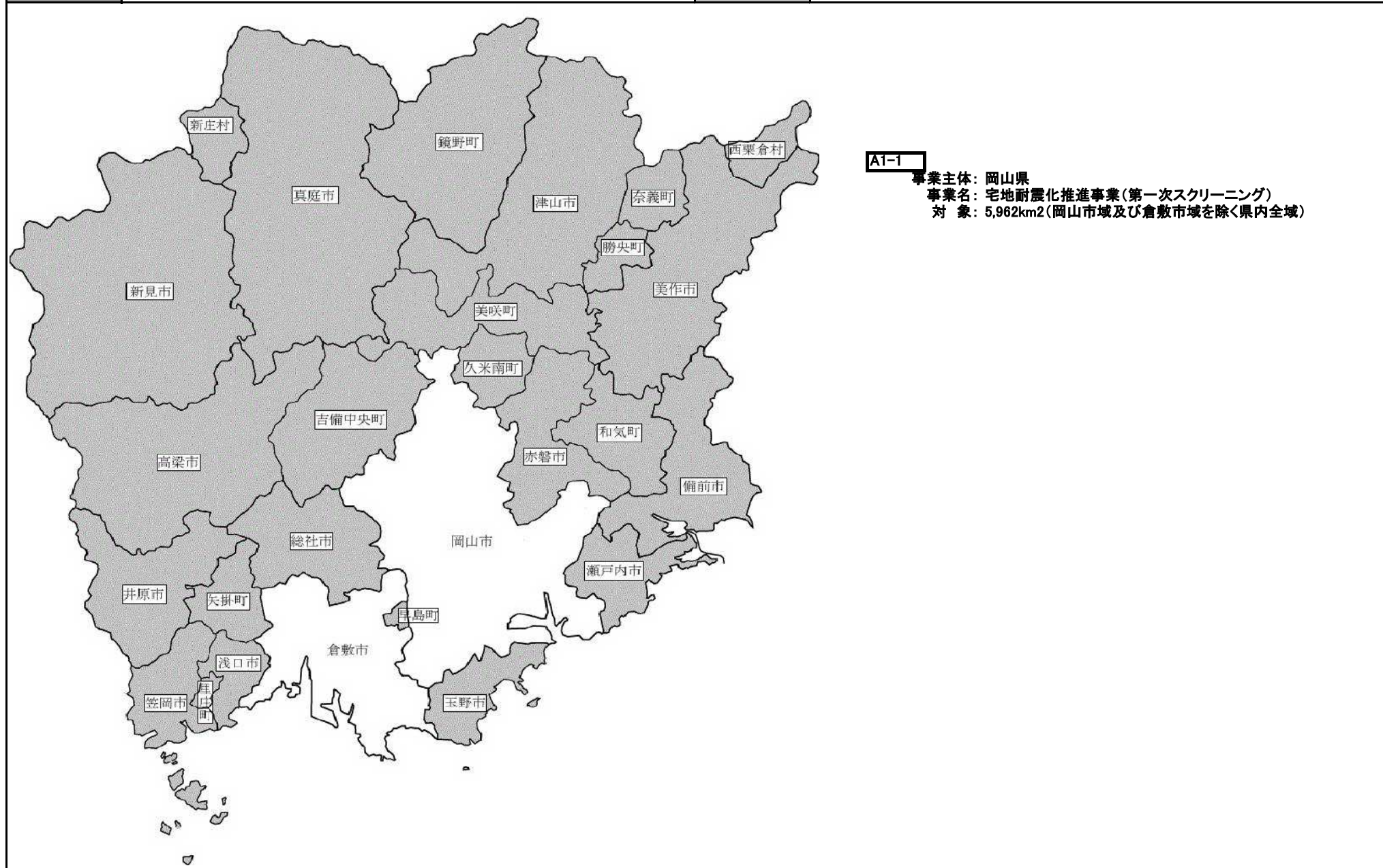
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32
配分額 (a)	1.5	1.4	5.1		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	1.5	1.4	5.1		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	1.17	1.252			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0.33	0.148			
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	22.0%	10.6%			
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	入札残による	入札残による			

(参考図面)

計画の名称	宅地耐震化の推進による「生き生き岡山」の実現 (防災・安全)	重点計画の該当	○
計画の期間	平成28年度 ~ 平成32年度 (5年間)	交付対象	岡山県



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 宅地耐震化の推進による「生き生き岡山」の実現(防災・安全)

事業主体名: 岡山県

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画との整合性	
1)上位計画等と整合性が確保されている。	
(計画名 社会資本整備重点計画)	○
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	
1)地域の課題を踏まえて整備計画の目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
④事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	○
2)他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○